

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,921	△5.0	△1,298	—	△1,221	—	△237	—
21年3月期第1四半期	27,296	—	△1,458	—	△1,352	—	△740	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.53	—
21年3月期第1四半期	△7.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	112,389	35,353	30.4	365.42
21年3月期	108,227	35,443	31.2	361.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 34,182百万円 21年3月期 33,789百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,000	△4.7	△1,350	—	△1,400	—	△600	—	△6.41
通期	140,000	△4.4	4,500	△9.5	4,200	△7.6	1,400	7.3	14.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 96,707,842株 21年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,167,073株 21年3月期 3,159,190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 93,544,548株 21年3月期第1四半期 93,594,757株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、昨年9月のリーマン・ショック以来の世界的な実体経済の悪化が概ね最悪期を脱し、国内景気も一旦底打ちしたと言われていますが、再び底割れするリスクは未だ払拭しきれず、回復に向けての出口の見えない不透明な状況が続いています。

その中で当第1四半期連結累計期間の売上高は25,921百万円（前年同期比5.0%減）、経常損失は1,221百万円（前年同期は経常損失1,352百万円）、四半期純損失は237百万円（前年同期は四半期純損失740百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール・紙器事業〕

段ボール・紙器事業においては、景気悪化の影響により段ボール製品に対する需要も減退傾向にありますが、当社は比較的需要の落ち込みの少ない加工食品向けを主力とすることから、本年4月に国内最大規模を誇る館林工場に第3加工場を竣工させ、最新鋭の加工機の稼働を開始させる等、むしろ生産力の強化や品質管理の徹底等に引続き積極的に取り組んでまいりました。また昨年秋まで3年連続して引き上げられてきた原紙の価格が一転して引き下げられる等、事業環境は大きく変動してきていますが、更なる内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の維持に引続き粘り強く取り組み、お客様のご理解をいただいております。この結果、段ボール・紙器事業の売上高は17,618百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,411百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

〔住宅事業〕

住宅事業においては、スウェーデンハウスの優れた商品特性は引き続き高いご評価をいただいておりますが、世界的な金融危機の中での株式等の個人資産の目減りや、景気先行きの不透明感による雇用・所得環境の悪化から、住宅需要は大きく減退し、新設住宅着工戸数も大幅に減少する等、厳しい事業環境がしばらく続くものと思われまます。また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、売上高は2,467百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は2,521百万円（前年同期は営業損失2,522百万円）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運輸倉庫事業では、景気悪化の影響により取扱量が減少し、売上高は4,820百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は242百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

〔商事事業、その他の事業〕

商事事業、その他の事業では、P E T関連の新規取扱商品に一時的な品質問題が発生し、売上高は1,014百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は23百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度比4,162百万円増加し112,389百万円となりました。流動資産では現金及び預金が2,360百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,076百万円の増加、仕掛品が2,833百万円増加などで、前連結会計年度比2,956百万円増加の53,841百万円となりました。固定資産では投資その他の資産が850百万円の増加などで、前連結会計年度比1,206百万円増加の58,548百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度比4,253百万円増加し77,036百万円となりました。主な内訳は短期借入金の前連結会計年度比5,297百万円増加しました。

純資産の部は前連結会計年度比90百万円減少し35,353百万円となりました。これは利益剰余金の減少86百万円、その他有価証券評価差額金の増加374百万円、繰延ヘッジ損益の増加106百万円、少数株主持分の減少483百万円などによるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは5,443百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金の増加2,871百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失1,298百万円、たな卸資産の増加2,817百万円、売上債権の増加1,084百万円、仕入債務の減少1,164百万円により減少しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは1,546百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が1,410百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,632百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加4,917百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は8,221百万円となり、前連結会計年度末の10,581百万円と比べ2,360百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界的な実体経済の悪化が概ね最悪期を脱したとはいえ、各国の経済状況にも跛行性が見られ、国内景気の回復にも未だ紆余曲折が予想される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボール・紙器事業においては、比較的景気変動の影響を受けにくく安定した需要分野である加工食品向けを中心に、景気低迷の中でも生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい設備やシステムの導入を引続き積極的に進め、また人材の育成や労働環境の改善、環境対策等にも努め、お客様のニーズと時代を先取りし、よりフットワークの利いた製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、今後も厳しい事業環境が続くと予想される中、国土交通省が昨年度からスタートさせた「超長期住宅先導的モデル事業」に今年度もスウェーデンハウスが採択される等、耐久性に富み環境にもやさしいというスウェーデンハウスの優れた商品特性を背景に、北欧シンプルモダンの都市型新商品「ヒュースプラータ」を新たに投入し、お客様の多様なライフスタイルにフィットした商品展開を進めると共に、販売力の更なる強化や管理部門の集約化による内部コストの削減にも努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成21年5月12日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これによる、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,221	10,581
受取手形及び売掛金	23,446	22,370
商品及び製品	8,750	8,791
仕掛品	3,683	850
原材料及び貯蔵品	3,974	3,937
その他	5,820	4,412
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	53,841	50,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,101	16,555
機械装置及び運搬具(純額)	11,252	11,239
土地	17,746	17,433
その他(純額)	1,366	1,851
有形固定資産合計	47,467	47,080
無形固定資産		
	255	286
投資その他の資産		
投資有価証券	7,074	6,355
その他	4,337	4,076
貸倒引当金	△587	△457
投資その他の資産合計	10,824	9,974
固定資産合計	58,548	57,342
資産合計	112,389	108,227

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,085	12,242
短期借入金	7,729	2,432
1年内返済予定の長期借入金	9,824	9,837
未払法人税等	130	1,879
賞与引当金	757	1,591
その他の引当金	570	613
その他	10,014	7,003
流動負債合計	40,113	35,599
固定負債		
長期借入金	28,943	29,331
退職給付引当金	3,164	3,228
その他の引当金	516	659
その他	4,298	3,965
固定負債合計	36,922	37,184
負債合計	77,036	72,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	9,507	9,593
自己株式	△656	△654
株主資本合計	33,659	33,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	33
繰延ヘッジ損益	340	234
為替換算調整勘定	△223	△224
評価・換算差額等合計	523	42
少数株主持分	1,170	1,653
純資産合計	35,353	35,443
負債純資産合計	112,389	108,227

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,296	25,921
売上原価	22,957	21,652
売上総利益	4,338	4,269
販売費及び一般管理費	5,797	5,567
営業損失(△)	△1,458	△1,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	101
持分法による投資利益	40	89
雑収入	204	143
営業外収益合計	374	334
営業外費用		
支払利息	200	188
固定資産賃貸費用	—	52
雑損失	68	16
営業外費用合計	268	257
経常損失(△)	△1,352	△1,221
特別損失		
有形固定資産処分損	—	41
減損損失	103	26
たな卸資産評価損	450	—
その他	21	8
特別損失合計	574	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,926	△1,298
法人税、住民税及び事業税	299	39
法人税等調整額	△867	△626
法人税等合計	△567	△587
少数株主損失(△)	△618	△473
四半期純損失(△)	△740	△237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,926	△1,298
減価償却費	1,118	1,126
減損損失	103	26
たな卸資産評価損	450	—
引当金の増減額(△は減少)	△938	△1,085
受取利息及び受取配当金	△129	△101
支払利息	200	188
売上債権の増減額(△は増加)	△1,743	△1,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,155	△2,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519	△1,164
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,682	2,871
その他	△60	△337
小計	△4,919	△3,677
利息及び配当金の受取額	136	108
利息の支払額	△204	△188
法人税等の支払額	△436	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,423	△5,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△916	△1,410
有形固定資産の売却による収入	19	9
投資有価証券の取得による支出	—	△30
長期貸付けによる支出	△20	△81
長期貸付金の回収による収入	59	53
その他	△85	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△1,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,225	5,297
長期借入れによる収入	176	400
長期借入金の返済による支出	△980	△779
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△242	△248
少数株主への配当金の支払額	△7	△23
その他	2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,171	4,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,184	△2,358
現金及び現金同等物の期首残高	8,451	10,581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,266	8,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,916	2,695	5,254	1,311	118	27,296	—	27,296
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	647	805	7,698	0	9,151	(9,151)	—
計	17,916	3,342	6,059	9,009	119	36,447	(9,151)	27,296
営業利益 又は営業損失(△)	1,188	△2,522	222	94	△11	△1,027	(431)	△1,458

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,618	2,467	4,820	897	116	25,921	—	25,921
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	576	777	8,174	9	9,538	(9,538)	—
計	17,620	3,043	5,597	9,072	126	35,459	(9,538)	25,921
営業利益 又は営業損失(△)	1,411	△2,521	242	88	△65	△844	(454)	△1,298

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。